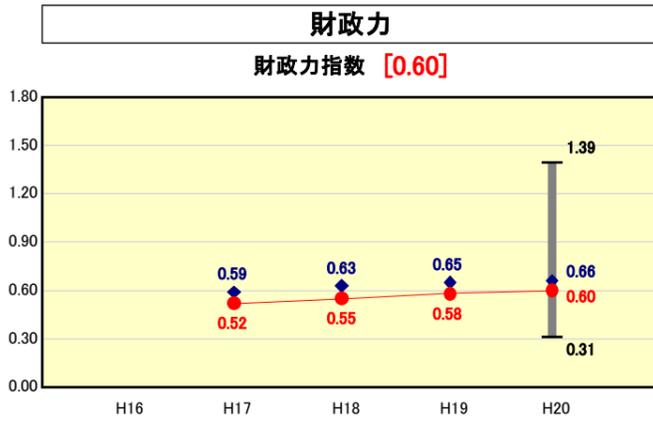


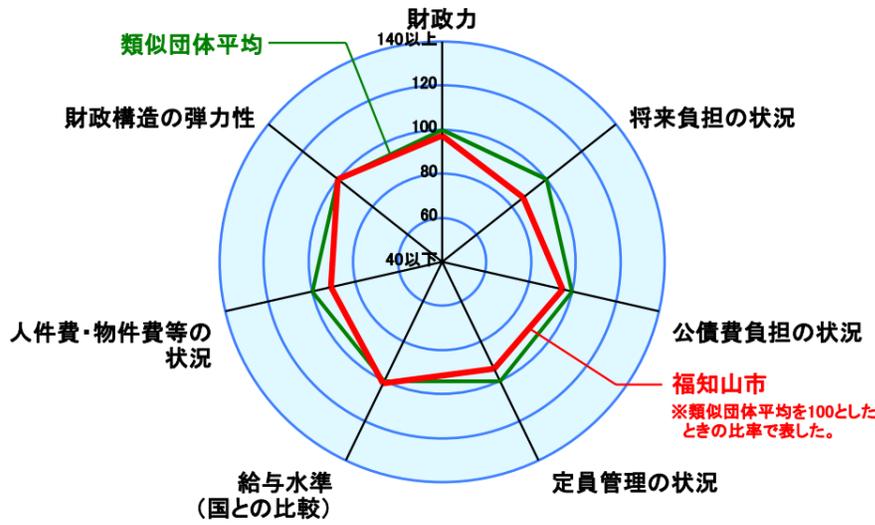
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

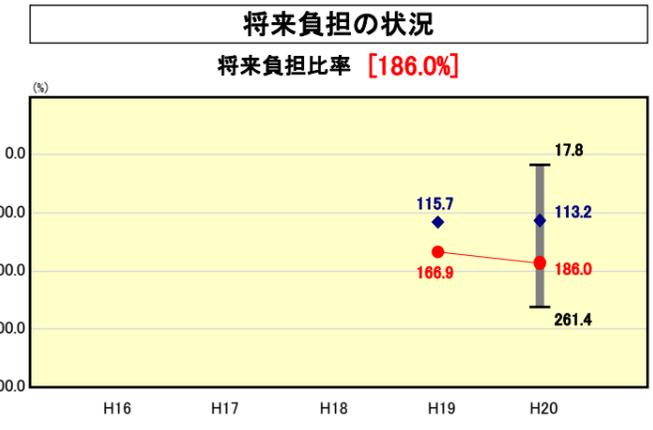
人口	81,156	人(H21.3.31現在)
面積	552.57	km ²
標準財政規模	22,989,969	千円
歳入総額	40,490,767	千円
歳出総額	39,593,452	千円
実質収支	638,524	千円



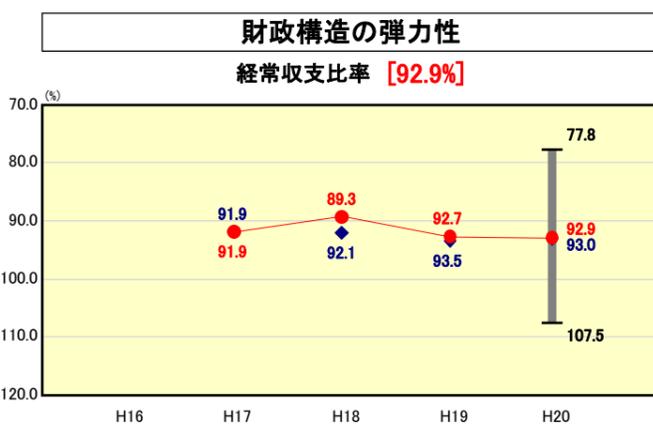
類似団体内順位 70/129
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61



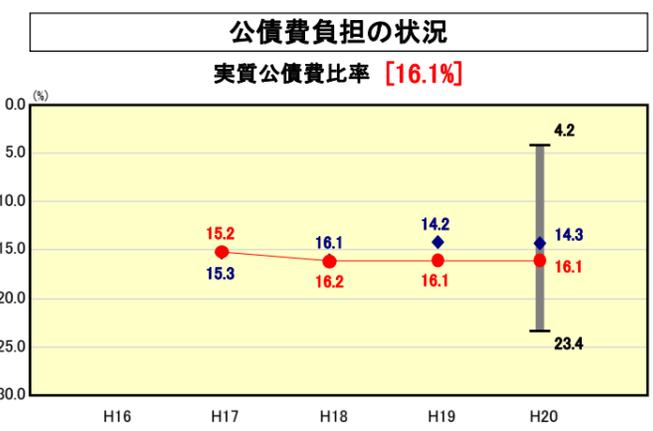
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



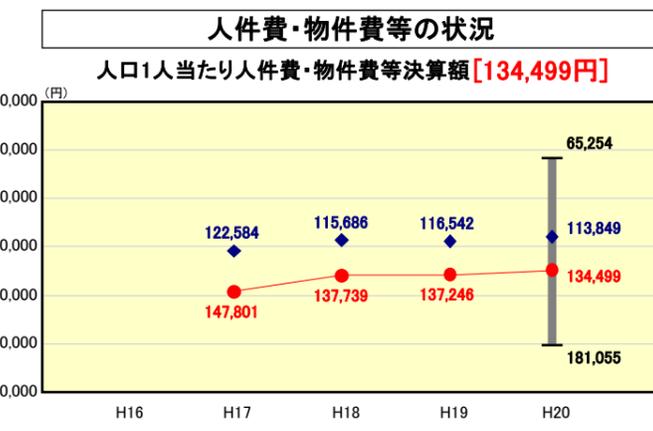
類似団体内順位 108/129
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



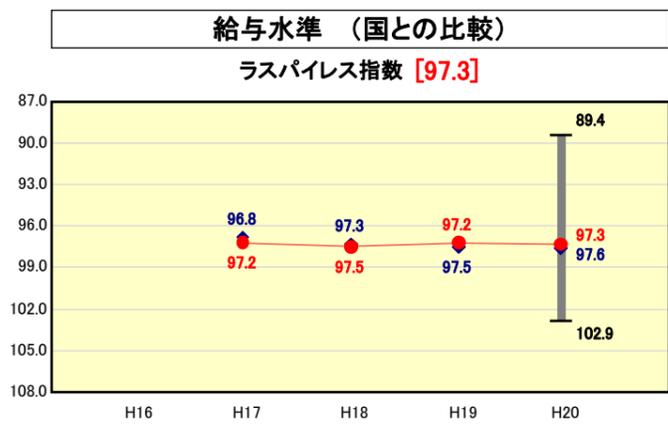
類似団体内順位 54/129
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



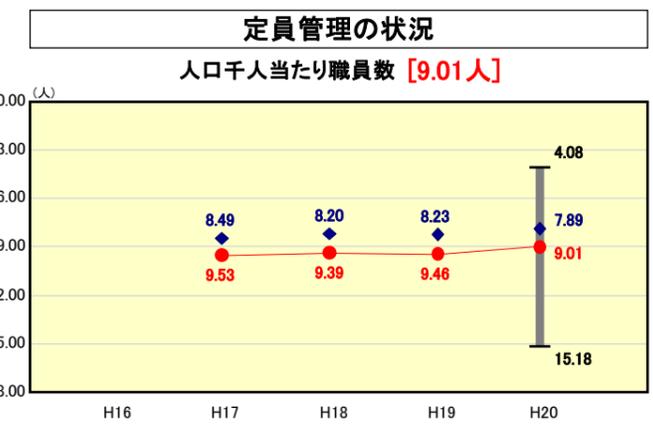
類似団体内順位 88/129
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 53/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成17年度の市町村合併により類似団体平均を下回ることになりましたが、合併以後連続して本指数は伸びを見せており、固定資産税の増により、0.02ポイントの伸びとなりました。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
市税収入や地方再生対策費の創設などによる普通交付税は増となったものの、生活保護費・福祉医療給付費などの扶助費や公債費、病院会計への負担金等の経常経費が増加したことにより前年度を0.2ポイントを上回る結果となりました。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体の平均と比較して高い数値となっていますが、昨年と比較して2,747円の減となりました。今後も職員削減に伴う人件費の抑制や従来から取り組んできた義務的経費の削減を推進し、集中改革プランに基づき徹底した経費の削減に努めます。

【給与水準(ラスパイレス指数)】
類似団体の平均とほぼ同水準となっており、今後も国家公務員に準拠した給与体系を基本として適正水準の維持に努めていきます。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
将来負担比率が上昇したのは、将来負担の軽減のための基金残高が9億4,000万円減少したことなどが要因で、減債基金では、公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方財政健全化法に対応した資金不足比率の解消に向けた取り組みにより基金を取り崩した結果となっています。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
類似団体の平均と比べて高い水準で推移しています。健全財政を堅持するため、今後も合併特例債や過疎債などの交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利債への借換えなどにより公債費総額の抑制に努めていきます。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】
合併に伴い類似団体の平均を上回ったため、第4次定員適正化計画に基づき、消防・市民病院を除く部門で、5年間(平成18年度～平成22年度)で職員数70人以上の削減を目標に、新規採用職員の抑制などにより職員削減に取り組んでいます。平成20年度は前年度と比べて0.45人の削減となっており、今後とも計画に基づき人件費の削減に取り組んでいきます。